

## 事業者向け脱炭素化促進事業補助金交付要領

### (趣旨)

第1条 事業者向け脱炭素化促進事業補助金（以下「補助金」という。）については、宇都宮市補助金等交付規則（昭和41年規則第22号。以下「規則」という。）及び事業者向け脱炭素化促進事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）に規定するもののほか、この要領の定めるところによる。

### (交付の目的等)

第2条 補助金の名称、交付の目的、相手方、対象事業の要件、対象経費及び補助額は、次の表のとおりとし、予算の範囲内で交付する。

補助金の名称	交付の目的	交付の相手方	対象事業の要件	対象経費及び補助額
事業者向け脱炭素化促進事業補助金	太陽光発電設備及び定置型蓄電池を導入する中小企業者等に交付することにより、電気料金高騰の影響を受けた事業者の負担軽減を図る。	実施要綱第3条に定める者	実施要綱第4条に定める要件に適合するもの	実施要綱第5条に定める経費及び補助額

### (交付の申請)

- 第3条 補助金の交付を受けようとする者は、別表第1に掲げる書類を宇都宮市長（以下「市長」という。）に提出しなければならない。
- 2 補助金交付申請の方法は、持参又は郵送（書留等配達記録が確認できるものに限る。）とする。
  - 3 補助金の交付の申請については、同一事業者につき同一年度内に一回限りとする。
  - 4 第1項の補助金交付申請書等の提出期限は、市長が別に定める日までとする。

### (交付の決定)

- 第4条 市長は、前条の規定による申請書を受理したときは、その内容を審査し、補助金交付の要件に適合すると認められるときは、交付の決定をするものとする。
- 2 規則第6条の規定に基づく補助金等交付決定通知書の様式は、様式第5号のとおりとする。
  - 3 補助金を交付しないときの不交付決定通知書の様式は、様式第6号のとおりとする。

### (事業の着手)

第5条 前条の規定により補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、前条に規定する決定後に事業の着手（太陽光発電設備・定置型蓄電池においては対象設備の設置工事、給電性能を有するEVにおいては車両の登録をいう。）をしなければならない。

### (実績報告)

- 第6条 補助事業者は、補助対象事業が完了したときは、別表第2に掲げる書類を市長に提出しなければならない。
- 2 実績報告書の提出期限は、別表第3に掲げる補助対象事業の完了日から起算して30日以内又は市長が別に定める日のいずれか早い期日までとする。

(補助金の額の確定)

第7条 市長は、前条の規定により提出された実績報告書等の審査及び工事完了検査を実施し、補助金の交付要件に合致すると認めるときは、速やかに交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に対し、様式第9号により、通知するものとする。

(補助金の請求及び交付)

第8条 前条の規定による通知を受けた補助事業者は、様式第10号により、補助金の交付を請求するものとする。

2 前項の補助金請求書の提出期限は、市長が別に定める日までとする。

3 市長は、第1項の規定による請求があったときは、速やかに補助金を交付するものとする。

(交付の条件)

第9条 規則第5条第2項の規定により付する条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 実施要綱第4条に定める要件に適合するもの。

(2) 補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難になった場合においては、速やかに、市長に報告してその指示を受けること。

(3) 補助事業者は、市長が補助金の交付義務の適正かつ円滑な運営を図るために、報告を求め、又は現地調査を行おうとするときは、遅滞なくこれに応じること。

(4) 補助対象設備が別表4で定める法定耐用年数(以下「法定耐用年数」という。)を経過するまでの間、本事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJクレジット制度への登録を行わないこと。

(変更の承認)

第10条 補助事業者は、補助対象事業の内容の変更について市長の承認を受けようとするときは、事業変更承認申請書(様式第11号)を市長に提出しなければならない。

2 変更を承認するときの通知書の様式は、様式第12号のとおりとする。

3 変更を承認しないときの通知書の様式は、様式第13号のとおりとする。

(廃止の承認)

第11条 補助事業者は、補助対象事業の廃止又は中止について市長の承認を受けようとするときは、事業廃止(中止)承認申請書(様式第14号)を市長に提出しなければならない。

2 廃止又は中止を承認するときの通知書の様式は、様式第15号のとおりとする。

3 廃止又は中止を承認しないときの通知書の様式は、様式第16号のとおりとする。

(財産の管理)

第12条 補助事業者は、補助対象設備を別表4で定める法定耐用年数の期間、善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその適正な運用を図らなければならない。

2 補助事業者は、天災地変その他補助事業者の責に帰することができない理由により、対象設備が毀損され、又は滅失したときは、対象設備毀損(滅失)届出書(様式17号)により市長に届け出なければならない。

(財産処分の制限)

- 第13条 補助事業者は、別表4で定める補助対象設備の法定耐用年数の期間内において、対象設備を補助金交付の目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、貸与し、廃棄し、又は担保に供するときは、あらかじめ市長にその承認を受けなければならない。
- 2 補助事業者は、前項の規定により承認申請する場合、対象設備処分承認申請書（様式第18号）を市長に提出しなければならない。
- 3 対象設備の処分を承認するときの通知書の様式は、様式第19号のとおりとする。
- 4 対象設備の処分を承認しないときの通知書の様式は、様式第20号のとおりとする。
- 5 市長は、第2項の承認申請書の提出があった場合、内容を審査し、処分を承認する場合は、対象設備に係る補助金の全部又は一部の返還を請求することができる。
- 6 補助事業者は、市長から交付を受けた補助金の全部又は一部の返還を請求された場合は、請求に応じ返還しなければならない。

（利用状況の報告）

- 第14条 補助事業者は、補助対象事業の完了日の属する年度及び翌年度の事業実施結果について、各年4月30日までに、事業者向け脱炭素化促進事業補助金利用状況報告書（様式第21号）により、過去1年間（補助対象事業の完了日の属する年度は補助対象事業を完了した日から3月末までの期間）の二酸化炭素削減効果等について、市長に報告しなければならない。

（交付決定の取消し）

- 第15条 市長は、交付対象者が次のいずれかに該当したと認められるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。
- （1）偽りその他の不正の手段により、またはこの要領の規定に反して補助金の交付の決定を受けたとき
- （2）補助金の交付の決定内容、これに付した条件、この要領若しくは法令に違反し、又はこれらに基づく市長の請求に応じなかったとき

（補助金の返還）

- 第16条 市長は、前条の規定による取り消しをしたときは、補助事業者に通知するものとし、既に補助金を交付しているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。
- 2 補助事業者は、前項の規定による処分に関し、市長の命令があったときは、市長の定める期日までに、交付を受けた補助金の全部又は一部を返還しなければならない。

（その他）

- 第17条 本事業の実施に当たっては、この要領に定めるもののほか、必要な事項については別に定める。

附 則

- 1 この要領は令和4（2022）年12月26日から施行する。

別表第1 提出書類（第3条関係）

1 太陽光発電設備・定置型蓄電池

番号	提出書類		申請者		
			法人	個人	リース会社又は PPA事業者
1	交付申請書	様式第1号	○	○	○
2	事業計画書	様式第2号	○	○	○
3	誓約書	様式第3号	○	○	○
	役員氏名等一覧表	様式第3号 別紙			
4	補助対象事業の実施に係る同意書※1※2 ※1 申請者と補助対象設備を設置する土地 又は家屋の所有者が異なる場合 ※2 同意者の署名もしくは記名押印が必要	様式第4号	△	△	△
5	契約書等の写し	添付資料1	○	○	○
6	設置する土地・建物の全部事項証明書	添付資料2	○	○	○
7	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※ ※発行日より6か月以内のもの	添付資料3	○		○
8	青色申告者であることを証明する書類（確定申告書の写し等）直近1か年分	添付資料4		○	
9	中小企業であることが確認できる書類※ ※リース会社又はPPA事業者の場合、需要者が中小企業であることが確認できる書類	添付資料5	△ <small>添付資料3で確認できる場合は不要</small>		○
10	リースモデルの契約書及びリース計算書等 （リース会社の場合）	添付資料6			○
	オンサイトPPAモデルの契約書及び料金計算書等 （PPA事業者の場合）				○
11	設備の仕様内容がわかるもの（カタログ等）	添付資料7	○	○	○
12	単線結線図	添付資料8	○	○	○
13	システム系統図	添付資料9	○	○	○
14	機器配置図	添付資料10	○	○	○
15	その他市長が必要と認める書類				

2 給電性能を備えたEV

番号	提出書類		申請者		
			法人	個人	リース会社又は PPA事業者
1	交付申請書	様式第1号	○	○	○
2	事業計画書	様式第2号	○	○	○
3	誓約書	様式第3号	○	○	○
	役員氏名等一覧表	様式第3号 別紙			
4	補助対象事業の実施に係る同意書※1※2 ※1 申請者と補助対象設備を設置する土地 又は家屋の所有者が異なる場合 ※2 同意者の署名もしくは記名押印が必要	様式第4号	△	△	△
5	契約書等の写し	添付資料1	○	○	○
6	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※ ※発行日より6か月以内のもの	添付資料2	○		○
7	青色申告者であることを証明する書類（確定申告書の写し等）直近1か年分	添付資料3		○	
8	中小企業であることが確認できる書類※	添付資料4	△ 添付資料2で 確認できる場 合は不要		○
9	リースモデルの契約書及びリース計算書等 （リース会社の場合）	添付資料5			○
10	その他市長が必要と認める書類				

別表第2 提出書類（第6条関係）

1 太陽光発電設備・定置型蓄電池

番号	提出書類		申請者		
			法人	個人	リース会社又は PPA事業者
1	実績報告書	様式第7号	○	○	○
2	事業実績書※ ※補助対象設備導入後の写真を添付すること（太陽光発電設備を除く）	様式第8号	○	○	○
3	請求書及び領収書の写し	添付資料1	○	○	○
4	単線結線図	添付資料2	○	○	○
5	システム系統図	添付資料3	○	○	○
6	機器配置図	添付資料4	○	○	○
7	試験運転結果報告書	添付資料5	○	○	○
8	設備の仕様内容がわかるもの（カタログ等）	添付資料6	○	○	○
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備の場合 連系開始日の確認できる資料（東電PGの発行する「工程照会（HPから確認可）」の写し等）</li> <li>・定置型蓄電池の場合 保証書の写し，設置した設備の型式及び設置台数がわかるカラー写真</li> </ul>	添付資料7	○	○	○
10	（契約に変更があった場合） 変更後の契約書の写し	添付資料8	○	○	○
11	その他市が必要と認める書類				

2 給電性能を備えたEV

番号	提出書類		申請者		
			法人	個人	リース会社又はPPA事業者
1	実績報告書	様式第7号	○	○	○
2	事業実績書※ ※補助対象設備導入後の写真を添付すること	様式第8号	○	○	○
3	請求書及び領収書の写し	添付資料1	○	○	○
4	当該自動車の自動車検査証の写し	添付資料2	○	○	○
5	当該自動車のカラー写真（自動車のナンバーが確認できるもの）	添付資料3	○	○	○
6	（契約に変更があった場合） 変更後の契約書の写し	添付資料4	○	○	○
7	その他市が必要と認める書類				

別表3 事業完了日及び提出書類（第6条関係）

補助対象機器	事業完了日	事業完了日の確認資料
太陽光発電設備	連系開始日	東京電力パワーグリッド株式会社の発行する「工程照会（HPから確認可）」の写し等
定置型蓄電池	設置工事が完了し保証が開始された日（保証開始日）	保証書の写し
給電性能を備えたEV	自動車検査証に記載された登録年月日	「自動車検査証」の写し

別表4（第9条，第12条，第13条関係）

補助対象機器	耐用年数 （減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）による）	
	太陽光発電設備	17年
定置型蓄電池	6年	
給電性能を備えたEV	普通自動車	6年
	軽自動車	4年

## 事業者向け脱炭素化促進事業補助金 交付申請書

令和 年 月 日

（あて先） 宇都宮市長

所在地

名称

代表者

令和 年度において事業者向け脱炭素化促進事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

### 1 事業の目的

### 2 交付申請額（千円未満切捨て）

円

この報告に当たっては、実施要綱・交付要領を全て確認し、実施要綱・交付要領に定める規定を満たしていることを宣誓するとともに、市税の納付状況及び提出した書類の内容について、宇都宮市環境政策課が関係機関に調査・確認することに同意いたします。

令和 年 月 日

【氏名（法人にあっては名称・代表者名）】※署名もしくは記名押印



## 事業者向け脱炭素化促進事業補助金交付要領（抜粋）

### （交付の条件）

第9条 規則第5条第2項の規定により付する条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- （1）実施要綱第4条に定める要件に適合するもの。
- （2）補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難になった場合においては、速やかに、市長に報告してその指示を受けること。
- （3）補助事業者は、市長が補助金の交付義務の適正かつ円滑な運営を図るために、報告を求め、又は現地調査を行おうとするときは、遅滞なくこれに応じること。
- （4）補助対象設備が別表4で定める法定耐用年数（以下「法定耐用年数」という。）を経過するまでの間、本事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJクレジット制度への登録を行わないこと。

### （変更の承認）

第10条 補助事業者は、補助対象事業の内容の変更について市長の承認を受けようとするときは、事業変更承認申請書（様式第11号）を市長に提出しなければならない。

- 2 変更を承認するときの通知書の様式は、様式第12号のとおりとする。
- 3 変更を承認しないときの通知書の様式は、様式第13号のとおりとする。

### （廃止の承認）

第11条 補助事業者は、補助対象事業の廃止又は中止について市長の承認を受けようとするときは、事業廃止（中止）承認申請書（様式第14号）を市長に提出しなければならない。

- 2 廃止又は中止を承認するときの通知書の様式は、様式第15号のとおりとする。
- 3 廃止又は中止を承認しないときの通知書の様式は、様式第16号のとおりとする。

別表4 （第9条、第12条、第13条関係）

補助対象機器		耐用年数 （減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）による）	
太陽光発電設備			17年
定置型蓄電池			6年
給電性能を備えたEV	普通自動車		6年
	軽自動車		4年

## 事業計画書

### 1 申請者等の情報

#### (1)申請者の情報

事業を実施する事業者の名称及び所在地			
資本金の額又は出資の総額	円	従業員数	人
業種			
担当者名			
電話番号			
メールアドレス			

#### (2)需要家の情報(リースモデル又はオンサイトPPAモデルの場合)

需要家の名称及び所在地			
資本金の額又は出資の総額	円	従業員数	人
業種			
担当者名			
電話番号			
メールアドレス			

### 2 事業概要

#### ① 太陽光発電設備

(1)導入方法等			
<input type="checkbox"/> 自社購入 <input type="checkbox"/> リースモデル※ <input type="checkbox"/> オンサイト PPA モデル※			
(2)設備概要			
太陽光パネル	公称最大出力合計	[kW]	
	型式（メーカー）		
パワーコンディショナー	定格出力合計	[kW]	
	型式（メーカー）		
	自立運転機能	有                  無	
工事着工予定日	（着工後の申請は不可）	令和    年    月    日	
事業完了（予定）日	（系統連系日）	令和    年    月    日	
交付申請額	太陽光パネル・パワーコンディショナーのいずれか低い方の出力（小数第2位以下切り捨て）× 5万円	円	
余剰電力売電の有無	有                  無		
売電先			
契約プラン名			
設置予定住所			
※リースモデル又はオンサイト PPA モデルの場合は①・②も記載			
①需要家名			
②契約期間	年    月    日から    年    月    日まで （                  年                  か月間）		

② 定置型蓄電池

(1) 導入方法等	
<input type="checkbox"/> 自社購入 <input type="checkbox"/> リースモデル※ <input type="checkbox"/> オンサイト PPA モデル※	
(2) 設備概要	
定格容量	[kWh]
型式（メーカー）	
工事着工予定日 （着工後の申請は不可）	令和   年   月   日
事業完了（予定）日 （保証書の保証開始日）	令和   年   月   日
交付申請額 （蓄電池の定格容量（小数第二位以下切り捨て）× 6.3万円（千円未満切り捨て））	円
設置予定住所	
※リースモデル又はオンサイト PPA モデルの場合は①・②も記載	
①需要家名	
②契約期間	年   月   日から   年   月   日まで （   年   か月間）

③ 給電性能を有するEV

(1) 導入方法等		
<input type="checkbox"/> 自社購入 <input type="checkbox"/> リースモデル※		
(2) 設備概要		
EV	型式（メーカー）	
	導入台数	台
事業完了（予定）日	自動車検査証に記載された 車両登録年月日	令和   年   月   日
EV	型式（メーカー）	
	導入台数	台
事業完了（予定）日	自動車検査証に記載された 車両登録年月日	令和   年   月   日
EV	型式（メーカー）	
	導入台数	台
事業完了（予定）日	自動車検査証に記載された 車両登録年月日	令和   年   月   日
EV	型式（メーカー）	
	導入台数	台
事業完了（予定）日	自動車検査証に記載された 車両登録年月日	令和   年   月   日
交付申請額	20万円×台（最大5台まで）	円
※リースモデルの場合は①・②も記載		
①需要家名		
②契約期間	年   月   日から   年   月   日まで （   年   か月間）	

## 誓約書

申請者は、事業者向け脱炭素化促進事業実施要綱第3条第1項第2号のいずれかにも該当せず、将来にわたっても該当しない者であることをここに誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

なお、必要な場合には、下記の事項について栃木県警察本部に照会することについて承諾します。

令和 年 月 日

(あて先)  
宇都宮市長

所在地 \_\_\_\_\_

名称 \_\_\_\_\_

代表者<sup>(ふりがな)</sup>氏名 \_\_\_\_\_



## 補助対象事業の実施に係る同意書

令和 年 月 日

（あて先）宇都宮市長

所在地

名 称

代表者

事業者向け脱炭素化促進事業実施要綱及び事業者向け脱炭素化促進事業補助金交付要領を確認の上、上記の事業者の補助金交付申請に同意します。

1. 補助対象設備の導入場所

【郵便番号・住所】

〒

2. 補助対象設備の導入土地・建物の所有者

【氏名（法人にあつては名称・代表者名）】※署名もしくは記名押印

様式第 5 号（第 4 条関係）

宇都宮市指令環政第 号

住所

氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日に交付申請のあった事業者向け脱炭素化促進事業補助金については、宇都宮市補助金等交付規則（昭和 4 1 年規則第 2 2 号。以下「交付規則」という。）第 5 条の規定に基づき、次の条件を付して金 円を交付します。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

（交付の条件）

交付規則，事業者向け脱炭素化促進事業実施要綱，事業者向け脱炭素化促進事業補助金交付要領，その他この補助金に係る関係通知の規定に従わなければなりません。

様式第 6 号（第 4 条関係）

宇都宮市指令環政第 号

住所  
氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日に交付申請のあった事業者向け脱炭素化促進事業補助金については、下記のとおり不交付とします。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

記

不交付の理由



## 実績報告書

令和 年 月 日

（あて先）宇都宮市長

所在地

名 称

代表者

令和 年 月 日付け宇都宮市指令環政第 号により補助金の交付決定を受けた事業者  
向け脱炭素化促進事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

## 事業実績書

## 1 申請者等の情報

## (1)申請者の情報

事業を実施する事業者の 名称及び所在地			
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人
業種			
担当者名			
電話番号			
メールアドレス			

## (2)需要家の情報(リースモデル又はオンサイトPPAモデルの場合)

需要家の名称及び所在地			
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人
業種			
担当者名			
電話番号			
メールアドレス			

## 2 事業概要

## ① 太陽光発電設備

(1)導入方法等		
<input type="checkbox"/> 自社購入 <input type="checkbox"/> リースモデル※ <input type="checkbox"/> オンサイト PPA モデル※		
(2)設備概要		
太陽光パネル	公称最大出力合計	[kW]
	型式(メーカー)	
パワー コンディショナー	定格出力合計	[kW]
	型式(メーカー)	
	自立運転機能	有 ・ 無
工事着工日	(交付申請日以降, 事業完了日以前)	令和 年 月 日
事業完了日	(系統連系日)	令和 年 月 日
交付申請額	太陽光パネル・パワーコンディショナーのいずれか低い方の出力(小数第2位以下切り捨て)×5万円	円
余剰電力売電の有無	有 ・ 無	
売電先		
契約プラン名		
設備設置住所		
※リースモデル又はオンサイト PPA モデルの場合は①・②も記載		
①需要家名		
②契約期間	年 月 日から 年 月 日まで ( 年 か月間)	

② 定置型蓄電池

(1) 導入方法等	
<input type="checkbox"/> 自社購入 <input type="checkbox"/> リースモデル※ <input type="checkbox"/> オンサイト PPA モデル※	
(2) 設備概要	
定格容量	[kWh]
型式(メーカー)	
工事着工日 (交付申請日以降, 事業完了日以前)	令和   年   月   日
事業完了日 (保証書の保証開始日)	令和   年   月   日
交付申請額 (蓄電池の定格容量(小数第二位以下切り捨て) × 6.3万円(千円未満切り捨て))	円
設備設置住所	
※リースモデル又はオンサイト PPA モデルの場合は①・②も記載	
①需要家名	
②契約期間	年   月   日から   年   月   日まで (   年   か月間)

③ 給電性能を有するEV

(1) 導入方法等		
<input type="checkbox"/> 自社購入 <input type="checkbox"/> リースモデル※		
(2) 設備概要		
EV	型式(メーカー)	
	導入台数	台
事業完了日	自動車検査証に記載された車両登録年月日	令和   年   月   日
EV	型式(メーカー)	
	導入台数	台
事業完了日	自動車検査証に記載された車両登録年月日	令和   年   月   日
EV	型式(メーカー)	
	導入台数	台
事業完了日	自動車検査証に記載された車両登録年月日	令和   年   月   日
EV	型式(メーカー)	
	導入台数	台
事業完了日	自動車検査証に記載された車両登録年月日	令和   年   月   日
交付申請額	20万円 × 台(最大5台まで)	円
※リースモデルの場合は①・②も記載		
①需要家名		
②契約期間	年   月   日から   年   月   日まで (   年   か月間)	

※ 変更契約を行った場合, 変更後の契約書を添付してください。

※ 次の写真を添付してください。

- ① 蓄電池の型式及び設置台数が分かる写真
- ② 給電性能を有するEVのカラー写真(ナンバーがわかるもの)

様式第9号（第7条関係）

宇都宮市指令環政第 号

住所

氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日に実績報告のあった事業者向け脱炭素化促進事業補助金については、次のとおり交付額が確定したので、宇都宮市補助金等交付規則（昭和41年規則第22号。以下「交付規則」という。）第6条の規定により通知します。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

1 交付確定額 円

## 2 交付の条件

交付規則，事業者向け脱炭素化促進事業実施要綱，事業者向け脱炭素化促進事業補助金交付要領，宇都宮市指令環政第 号交付決定通知，その他この補助金に係る関係通知の規定に従わなければなりません。

## 補助金請求書

金 円

令和 年 月 日付け宇都宮市指令環政第 号で額の確定の通知があった事業者向け  
脱炭素化促進事業の補助金として、上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

(あて先) 宇都宮市長

所在地

名称

代表者

### 口座情報

住 所	〒
電 話 番 号	
預 金 種 別	1 普通 2 当座 3 その他
金 融 機 関 名	銀行・金庫・組合
店 舗 名	本店・支店・本所・支所・出張所
口 座 番 号	
口 座 名 義 人	
口 座 名 義 人 (カナ)	

※通帳の写しを添付してください。

## 事業者向け脱炭素化促進事業補助金 変更承認申請書

令和 年 月 日

（あて先）宇都宮市長

所在地

名 称

代表者

令和 年 月 日付け宇都宮市指令環政第 号により補助金の交付決定を受けた事業者向け脱炭素化促進事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

### 1 計画変更の理由

### 2 変更の内容

注) 変更の内容については、事業計画書(様式第2号)に変更後の内容を記載し、本変更承認申請書に添付してください。

なお、変更部分は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記入してください。

様式第12号（第10条関係）

宇都宮市指令環政第 号

住所  
氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日付けで申請のあった事業者向け脱炭素化促進事業の変更については、下記のとおり承認します。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

記

1 補助金額	既決定額	円
	今回変更交付決定額	円

## 2 補助条件

- この補助金変更の対象となる補助事業の内容は、 年 月 日付けで申請のあった事業者向け脱炭素化促進事業補助金変更承認申請書に記載のとおりとします。
- この補助金の変更交付決定に伴う補助金は、実績報告書に基づき交付すべき補助金の額を確定した後に精算交付します。
- その他の交付条件については、令和 年 月 日付け宇都宮市指令環政第 号の通知書のとおりとします。

様式第13号（第10条関係）

宇都宮市指令環政第 号

住所

氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日付けで申請のあった事業者向け脱炭素化促進事業の変更については、以下の理由により承認しないこととしたので通知します。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

記

承認しない理由



## 事業者向け脱炭素化促進事業補助金 廃止（中止）承認申請書

年 月 日

（あて先）宇都宮市長

所在地

名 称

代表者

令和 年 月 日付け宇都宮市指令環政第 号により補助金の交付決定を受けた事業者向け脱炭素化促進事業を次のとおり廃止（中止）したいので、承認されるよう申請します。

廃止（中止）の理由

様式第15号（第11条関係）

宇都宮市指令環政第 号

住所

氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日付けで申請のあった事業者向け脱炭素化促進事業の廃止（中止）については下記のとおり承認することとし、交付の決定を取り消したので通知します。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

様式第16号（第11条関係）

宇都宮市指令環政第 号

住所

氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日付けで申請のあった事業者向け脱炭素化促進事業の廃止（中止）については、以下の理由により承認しないこととしたので通知します。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

記

承認しない理由

## 対象設備毀損（滅失）届出書

令和 年 月 日

（あて先）宇都宮市長 様

所在地

名 称

代表者

令和 年 月 日付け宇都宮市指令環政第 号で交付決定のあった事業者向け脱炭素化促進事業において取得した対象設備について、次のとおり毀損（滅失）しましたので届け出ます。

1 毀損（滅失）した設備

2 毀損（滅失）の時期

年 月 日

3 毀損（滅失）の原因

4 今後の方針（修繕、買換など）

（添付書類）

対象設備の写真（現況）

# 事業者向け脱炭素化促進事業補助金 対象設備処分承認申請書

令和 年 月 日

（あて先）宇都宮市長 様

所在地

名 称

代表者

令和 年 月 日付け宇都宮市指令環政第 号で交付決定のあった事業者向け脱炭素化促進事業において取得した対象設備について、次のとおり処分したいので承認されるよう申請します。

## 1 処分する設備

## 2 処分の方法

売却  譲渡  交換  貸与  担保  
 廃棄  その他（具体的に ）

## 3 処分の時期（予定）

年 月 日

## 4 処分の理由

### 備考

処分に当たり、設置者の責に帰さないやむを得ない事由がある場合は、処分の理由欄に事情を記載すること。また、処分によって収益がある場合は、その額を記載すること。

様式第19号（第13条関係）

宇都宮市指令環政第 号

住所

氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日付で申請のあった事業者向け脱炭素化促進事業の対象設備の処分については、下記のとおり承認します。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

記

### 1 処分等を行う財産

### 2 処分等の内容

### 3 承認の条件

- （1）処分等が完了した場合は、速やかに別紙の報告書、処分等の完了を証する書類を提出すること。
- （2）処分等の完了後、別途通知する補助金に相当する額を納付すること。

様式第20号（第13条関係）

宇都宮市指令環政第 号

住所

氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日付けで申請のあった事業者向け脱炭素化促進事業の補助対象設備の処分については以下の理由により承認しないこととしたので通知します。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

承認しない理由

# 事業者向け脱炭素化促進事業補助金 利用状況報告書

令和 年 月 日

（あて先）宇都宮市長 様

所在地

名 称

代表者

令和 年 月 日付け宇都宮市指令環政第 号で交付決定のあった事業について、事業者向け脱炭素化促進事業補助金交付要領第14条の規定により、下記の通り利用状況を報告します。

## 記

1 事業完了年月日 令和 年 月 日

## 2 報告する施設の概要

（1）施設名称

（2）施設の所有者

（3）施設所在地

## 3 令和 年度の発電状況等

（1）現行及び事業実施後の設備のエネルギー使用量

	年間の電力消費量
現行（導入前1年）	kWh
設置後（導入後1年）	kWh
効果	kWh



※月別電力消費量

	導入施設の電力消費量 (kWh)	
	導入前	導入後
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
合計		

(2) 年間の発電量及び電力自家消費量

①年間の発電量	②年間の電力自家消費量	③自家消費割合 (②/①×100)
kWh	kWh	%

※月別発電量等

	発電量 (kWh)	自家消費電力量 (kWh)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
合計		

4 関係書類

- (1) 年間電力消費量を確認できる書類
- (2) 年間太陽光発電電力量を確認することができる書類
- (3) 年間自家消費電力量を確認することができる書類